

会 社 名 株式会社ウェルディッシュ
代表者名 代表取締役社長 小松周平
(コード番号 2901 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経理総務部(電話 03-6277-2308)

当社連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、EC 運営子会社である株式会社新日本機能食品（以下「SKS」。）の保有株式を全て譲渡することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 異動（株式譲渡）の理由

当社グループは 2017 年 3 月期まで 4 期連続して営業利益および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、当時の東京証券取引所有価証券上場規程に基づき、2018 年 3 月期に営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスにとどまった場合には、当社株式は、上場廃止基準に抵触し、上場廃止となる状況にありました。

当社はこれに対して、飲料事業及び珍味事業における事業拡大、その効果を高める他事業者との新規事業展開、M&A、資本・事業提携等を検討する中で、2017 年 10 月 31 日に SKS を子会社化いたしました。SKS は、健康・美容商材を中心に仕入先 1,200 社、取扱約 12 万アイテム（当時）を品揃えするに至った会員制通販卸サイトを運営する卸売り事業という基盤を持ち、ネット通販で売れる商品のノウハウを活かした商品開発力、情報力を生かしたコンシューマー向けサイトを運営する E コマース事業の展開により成長を遂げており、当社グループの営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの確保に貢献するとともに、SKS が展開するネット通販向けに当社の製造する健康茶類を提供することによる販路の拡大が見込まれるものと考えたことが理由です。

SKS の子会社参入は、2018 年 3 月期は営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化に寄与して、当社は上場廃止の危機を脱し、双方、協業について検討を重ねてまいりました。しかし取扱商品や商流の違い等を理由として当社と協業効果はほとんど得られなかったことに加え、SKS の事業採算の不振が続いたことから 2020 年 3 月期決算において特別損失として、連結決算において SKS の行うインターネット通信販売事業に係る減損損失 282 百万円、単独決算において SKS に対する関係会社株式評価損 306 百万円及び SKS の実質債務超過に対して関係会社事業損失引当金繰入額 60 百万円を計上するに至っております。SKS はその後、黒字化を達成はしておりますが現時点でも当社との協業効果やグループ採算の改善に対する貢献は限定的なものに限られております。

当社は新経営陣のもと、製品ラインナップを増やすとともに、マーケティングを行うために EC 事業の内製化を進めております。また取締役会において、当社グループの再建には、短期的には財務基盤の強化（バランスシートの改善）に取り組むべきと考える中で、子会社である SKS はプライベートブランドから撤退し商品開発力が失われた後にモールインフラシステム提供企業による値上げ等の影響を受けております。そのため SKS は 2020 年 3 月期より連結決算上、実質債務超過であり、事業構造上から見て継続的な黒字計上を見込むことが困難と見込まれるため、非連結化を検討するに至りました。同社の代表取締役である小林憲司氏に相談したところ、同氏も事業構造を見直すことの必要性和、そのために上場会社傘下ゆえの様々な制約から解除されたいとの想いがあり、両社の意見が一致したことから、同氏自身が SKS 株式を買い戻す MBO 型の株式譲渡契約を締結することとなりました。

これにより、当社が保有する SKS 株式全てを売却し、非子会社とすることといたしました。

2. 異動する子会社（株式会社新日本機能食品）の概要

(1) 名 称	株式会社新日本機能食品
(2) 本 店 所 在 地	東京都渋谷区神宮前一丁目 5 番 8 号神宮前タワービルディング 14 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小林 憲司
(4) 事 業 内 容	インターネット通信販売事業
(5) 資 本 金	50,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 8 月 2 日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社 51%、 小林 憲司 49%
(8) 当 事 者 間 の 関 係 等	資 本 関 係 当社は同社の株式を 51%所有しております。

	人 的 関 係	取締役2名、監査役1名を派遣しております。		
	取 引 関 係	該当事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	
純 資 産	27,548千円	△1,959千円	11,766千円	
総 資 産	669,096千円	671,693千円	544,400千円	
1株当たり純資産	△27,548.39円	△1,959.29円	11,766.59円	
売 上 高	2,423,291千円	2,006,541千円	1,910,657千円	
営 業 利 益	6,815千円	16,474千円	22,125千円	
経 常 利 益	7,819千円	△42,376千円	18,124千円	
当 期 純 利 益	5,028千円	△29,507千円	13,725千円	
1株当たり当期純利益	5,028.82円	△29,507.68円	13,725.84円	
1株当たり配当金	—円	—円	—円	

3. 株式譲渡先の相手先の概要

(1) 氏 名	小林 憲司
(2) 住 所	岡山県岡山市南区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はございません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	普通株式 510株 (議決権の数: 510個) (議決権所有割合: 51%)
(2) 譲 渡 株 式 数	普通株式 510株 (議決権の数: 510個)
(3) 譲 渡 価 額	20,000千円
(4) 譲 渡 後 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権の所有割合: 0%)

5. 株式譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年7月31日
- (2) 株式売買契約締結日 2024年7月31日
- (3) 株式売買実行日 2024年7月31日

6. 今後の見通し

(1) 株式譲渡に伴う単独決算における特別利益の計上

SKSの株式を、帳簿価額を上回る価額で売却することから売却益20百万円が計上されることに加え、SKSに対して計上を行っていた関係会社事業損失引当金60百万円が取り崩されることから、合計80百万円を特別利益に計上いたします。これにより、当社の当事業年度における採算は大幅に改善されます。SKSの株式は、当初、外部専門家による相当の評価に従って306百万円で取得したものの、前述の通り業績の不振を受けて実質債務超過となったことから現在当社における簿価は0円となっており、あらためて外部評価を受けたとしても取得額に比して相当に低廉となることが自明となります。当社代表取締役社長小松周平がSKS小林社長と議論を重ねる中、事業継続に意欲を持つ小林社長自ら可能な限り支出可能な価額が提示されたため、当社取締役会は本件譲渡に関しては双方に意義のあるものと判断しました。これらの特別利益は2025年3月期第2四半期決算に計上される見込みです。

(2) 株式譲渡に伴う連結決算における特別利益の計上

SKSを非子会社とすることに伴い、連結決算においても売却利益を計上することとなりますが、当該子会社は財務状況が毀損していることから、連結決算上は売却益が追加的に計上される見込みです。計上金額は当該子会社の売却時点における決算状況の精査後に確定することから、その金額が確定し次第、あらためてお知らせいたします。

(3) その他

本件については、2024年5月15日発表の2025年3月期の通期業績予想に織り込んでおらず、その影響については他の要因も含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

以 上